



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小寺 明
 (氏名) 夢野 裕之
 配当支払開始予定日
 TEL 03-6327-8010
 平成22年12月6日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	538,958	12.1	2,145	490.6	2,657	321.1	698	△16.1
22年3月期第2四半期	480,625	△20.1	363	△91.3	631	△85.4	832	△67.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.13	—
22年3月期第2四半期	7.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	236,520	91,251	37.7	783.72
22年3月期	263,096	92,057	34.2	791.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 89,221百万円 22年3月期 90,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	3.3	9,800	60.8	10,200	45.6	3,800	△12.8	33.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 116,881,106株 22年3月期 116,881,106株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,037,140株 22年3月期 3,036,008株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 113,844,497株 22年3月期2Q 116,848,456株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いており、また長期化する円高の影響や株式市場の低迷など、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。

国内の石油流通業界におきましては、景気後退への懸念や消費者の環境志向などを背景に厳しい需給環境が続きましたが、今夏の猛暑の影響を受け、石油製品販売数量はガソリンを中心に持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の最終年度の仕上げの年としてコアである石油・LPガス事業の収益基盤の強化に取組み、石油製品販売においては前年同期並みの数量を確保することが出来ました。また変化する社会のエネルギーニーズに応えるため、太陽光パネルの販売など新エネルギーへの取組みを積極的に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期より売上単価が上昇し5,389億5千8百万円（前年同期比12.1%の増加）となりました。また営業利益は事業再編や経営効率改善による経費の削減が寄与し21億4千5百万円（前年同期比490.6%の増加）となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加もあり26億5千7百万円（前年同期比321.1%の増加）となりました。四半期累計純利益は当第1四半期連結会計期間において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円を計上したことにより6億9千8百万円（前年同期比16.1%の減少）となりました。なお前年同期には特別利益として24億1千5百万円の持分変動利益を計上しております。

② 当期のセグメント別の概況

I 産業マテリアル事業

当第2四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、政府による景気刺激策の影響で一部産業の需要は上向きましたが、全般的には依然として需要の減少が続いたため、石油製品販売数量は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら採算重視の販売を継続する一方で、営業の強化を図り新規顧客を獲得し、収益確保に努めました。

一般高圧ガスの販売事業に関しましては、輸出型産業（自動車、建設機械、電子部品など）の好調な需要に支えられ、販売数量は前年同期を上回る結果となり、収益面においても順調に推移しました。

新規分野として取組んでおります電気事業につきましては、7月に特定規模電気事業者（PPS）の登録が完了し、総合エネルギー提案企業として積極的に展開してまいります。

また環境ビジネスとして取組んでおります尿素SCR（選択式触媒還元方式）システム搭載車向けアドブルー（尿素水）の販売事業は順調に推移し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

このような活動の結果、売上高490億8百万円（前年同期比20.3%の増加）、営業利益6億3千4百万円（前年同期比6.0%の減少）となりました。

II カーライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、記録的な猛暑によるガソリン消費増に加え、「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営」による系列CSの販売力強化を推進したことが奏功し、CS数が前年同期より減少したにも関わらず石油製品販売数量は前年同期並みを確保することができました。また新たな収益基盤として導入促進を図っている中古車レンタカー事業の「イツモレンタカー」は、導入店舗が271店（前期末より34店増加）となり、導入先においてカーライフ（車関連）収益の拡大に大きく寄与しております。さらに系列CSには経営改善プログラム「ACTプログラム」を提案し、効率経営に直結した数値分析及びカーライフ収益の拡大への取組みによる、健全なCS経営の確立を支援してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループCS数におきましては、国内ガソリンスタンド数が減少の一途を辿る中、閉鎖などで46ヵ所が減少した一方、新規系列化により46ヵ所が新たに加わり、総数は2,153ヵ所（前期末と同数）となりました。

また地域における販社体制の最適化を目的としたグループ会社の再編による統廃合を行い、同一地域における販売体制の効率化及び地域密着経営の実践による事業基盤の強化を図ってまいります。

なお、5月にスタートしたクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの実証プロジェクト「つくばプロジェクト」では、太陽光発電・リチウムイオン電池及び電気自動車へのエネルギー供給など、様々なノウハウの蓄積を進めております。

このような活動の結果、売上高2,576億6千万円（前年同期比10.7%の増加）、営業利益13億3千万円（前年同期比185.6%の増加）となりました。

Ⅲ トレード事業

当第2四半期連結累計期間におけるトレード事業部門は、日本国内及び先進国での石油製品需要が回復せず逆風下の環境にありました。

石油製品トレード事業におきましては、国内石油製品需要の低迷や、石油元売統合の影響で需給調整ニーズが大きく減少し、海上スポット取引が急減する中、販売数量は前年同期を下回りました。収益面においては、顧客のニーズを細かく取り込んだ取り引きや、需給の変化を予測した取り引きなどを積み重ね収益の確保に努めました。

船舶燃料油販売事業におきましては、景気減速により荷動きが鈍化するなど厳しい環境の中、営業力の強化を図り販売数量は増加しましたが、燃料油の内外価格差縮小による輸入ビジネスの採算悪化や円高の影響を受け、収益を確保することが難しい状況でした。

タンカー傭船事業におきましてもタンカー運賃市況の回復には至らず、自社保有船の保有コストを下回る厳しい状況が続きました。またグループ会社からのスポット船需要に対する傭船や運航代行ビジネスをさらに進め、より市況の良い需要地へ自社保有船を向かわせるなど運航効率を高める努力を行いましたが、損失をカバーするには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高1,901億1千6百万円（前年同期比11.7%の増加）、営業利益2千7百万円（前年同期は営業損失3億7千3百万円）となりました。

Ⅳ ホームライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、景気回復に伴う業務・工業用需要の増加があったものの、猛暑の影響及び環境意識の高まりを背景に家庭用においては苦戦を強いられ、LPガスの販売数量は前年並みとなりました。一方、家庭用を始め業務用についてもLPガス料金算定への「原料費調整制度」の積極的な導入を図り、価格の透明性と適正利潤の確保に努めてまいりました。さらには物流の合理化、ITを活用した業務の効率化など、徹底的なローコスト化を推進したことにより収益面において前年同期を上回る結果となりました。

このような状況の下、「選択と集中」による直売顧客の新規獲得及び販売店へのシリンダー卸の拡販に注力し、規模の拡大を図ってまいりました。また新エネルギーとして注目されている太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に注力し、次世代に備えたノウハウ構築などの取組みを推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高413億4千万円（前年同期比15.3%の増加）、営業利益9億9千3百万円（前年同期比34.0%の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して265億7千6百万円減少し、2,365億2千万円となりました。これは主に売上債権の減少により流動資産が259億4千4百万円減少した他、償却等により固定資産が6億3千1百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、仕入債務が253億6千9百万円、短期借入金が91億6千3百万円、長期借入金18億9千5百万円減少した一方で、社債の発行等による増加88億5千2百万円、資産除去債務21億3百万円等の計上により、前連結会計年度末と比較して257億7千万円減少し、1,452億6千9百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益6億9千8百万円の他、配当金の支払9億1千万円やその他有価証券評価差額金の減少5億6千1百万円等により前連結会計年度末と比較して8億6百万円減少し、912億5千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.7%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して3億3百万円減少の272億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は49億7千7百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益で15億5千5百万円の収入及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円に加え、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の売買資金の収入23億4千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は15億4千2百万円となりました。主な要因は、CS設備投資等による有形固定資産の取得に13億9千5百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は37億2千万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済26億8千4百万円及び配当金の支払による支出9億1千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

石油業界は、原油価格・L P ガス輸入価格・タンカー運賃市況動向及びそれらの末端市況に与える影響並びに景気低迷による石油製品需要の減少、低炭素社会に向けた環境制約や低燃費車の増加等、引き続き不透明な状況が予測されます。

そのような中、当社グループはグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の最終年度仕上げの年として、来るべき時代に備えて新たに獲得した経営資源・機能・ビジネスモデルを通じて、コア事業を軸とした更なる基盤の強化・拡大を成し遂げ、国内石油製品流通事業においてイニシアティブを発揮してまいります。そして、これらコア事業基盤の上で化石燃料の高度化利用、再生可能エネルギー、電気エネルギーの取組みをビジネスモデルとして構築し「総合エネルギー提案企業」に向けた「新たなステージ」創りを行う所存です。

なお、今後は、原油価格や市場環境、気候変動など様々な要因が影響することも考えられますが、当社の通期連結業績予想は、平成22年4月30日の発表を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ47百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,084百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,080百万円であります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,294	27,599
受取手形及び売掛金	83,979	112,148
商品及び製品	10,745	10,294
繰延税金資産	1,862	1,781
その他	11,325	9,368
貸倒引当金	△523	△562
流動資産合計	134,684	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,515	50,467
減価償却累計額	△30,547	△29,939
建物及び構築物（純額）	20,967	20,527
機械装置及び運搬具	30,622	30,727
減価償却累計額	△23,223	△22,767
機械装置及び運搬具（純額）	7,398	7,959
土地	35,071	35,161
リース資産	3,782	3,557
減価償却累計額	△1,140	△815
リース資産（純額）	2,641	2,741
建設仮勘定	294	147
その他	4,913	4,935
減価償却累計額	△3,814	△3,749
その他（純額）	1,099	1,186
有形固定資産合計	67,473	67,724
無形固定資産		
のれん	4,128	4,797
その他	2,606	2,627
無形固定資産合計	6,734	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	12,942	13,922
長期貸付金	1,695	1,787
繰延税金資産	3,751	3,199
その他	10,443	9,674
貸倒引当金	△1,204	△1,265
投資その他の資産合計	27,627	27,317
固定資産合計	101,835	102,467
資産合計	236,520	263,096

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,866	103,235
短期借入金	8,119	17,283
1年内償還予定の社債	—	444
リース債務	1,082	872
未払法人税等	922	2,802
賞与引当金	2,266	2,129
役員賞与引当金	136	185
その他	13,584	13,225
流動負債合計	103,977	140,177
固定負債		
社債	10,000	704
長期借入金	7,635	9,531
リース債務	2,512	2,597
繰延税金負債	229	242
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,094
退職給付引当金	5,839	5,533
資産除去債務	2,103	—
その他	9,890	9,157
固定負債合計	41,291	30,861
負債合計	145,269	171,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	61,521	61,718
自己株式	△1,321	△1,320
株主資本合計	98,814	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,286	△724
繰延ヘッジ損益	△69	12
土地再評価差額金	△8,236	△8,221
評価・換算差額等合計	△9,592	△8,933
少数株主持分	2,029	1,979
純資産合計	91,251	92,057
負債純資産合計	236,520	263,096

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	480,625	538,958
売上原価	450,839	509,130
売上総利益	29,786	29,828
販売費及び一般管理費	29,423	27,683
営業利益	363	2,145
営業外収益		
受取利息	105	44
受取配当金	195	210
仕入割引	114	143
為替差益	40	74
持分法による投資利益	9	210
その他	453	404
営業外収益合計	919	1,087
営業外費用		
支払利息	340	232
売上割引	116	118
その他	194	224
営業外費用合計	651	574
経常利益	631	2,657
特別利益		
固定資産売却益	42	60
親会社株式売却益	—	282
投資有価証券売却益	52	—
貸倒引当金戻入額	34	31
事業譲渡益	—	70
持分変動利益	2,415	—
特別利益合計	2,543	443
特別損失		
固定資産除売却損	311	340
投資有価証券評価損	—	76
会員権評価損	—	8
減損損失	73	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,036
特別損失合計	385	1,546
税金等調整前四半期純利益	2,789	1,555
法人税、住民税及び事業税	1,429	956
法人税等調整額	358	△275
法人税等合計	1,787	680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	874
少数株主利益	168	175
四半期純利益	832	698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,789	1,555
減価償却費	3,123	2,965
減損損失	73	84
のれん償却額	1,140	958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	421	306
受取利息及び受取配当金	△301	△254
支払利息	340	232
為替差損益 (△は益)	△107	△135
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△210
固定資産除売却損益 (△は益)	269	280
親会社株式売却損益 (△は益)	—	△282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	76
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70
持分変動損益 (△は益)	△2,415	—
会員権評価損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	28,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,578	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,222	△25,369
その他の資産・負債の増減額	△3,113	△1,273
小計	1,251	7,594
利息及び配当金の受取額	344	443
利息の支払額	△334	△225
法人税等の支払額	△2,923	△2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,123	△1,395
有形固定資産の売却による収入	96	147
無形固定資産の取得による支出	△846	△722
無形固定資産の売却による収入	12	198
事業譲渡による収入	3,077	70
親会社株式の売却による収入	—	328
投資有価証券の取得による支出	△3,159	△27
投資有価証券の売却による収入	350	0
関係会社の整理による収入	—	12
貸付けによる支出	△512	△199
貸付金の回収による収入	1,131	748
その他	176	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	△1,542

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,218	△500
長期借入金の返済による支出	△6,038	△10,405
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△322	△1,148
リース債務の返済による支出	△171	△580
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△934	△910
少数株主への配当金の支払額	△77	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,763	△3,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,223	△303
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,996	27,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,753	232,820	170,194	35,857	480,625	—	480,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	525	4,372	14,787	—	19,685	△19,685	—
計	42,278	237,192	184,982	35,857	500,310	△19,685	480,625
営業損益	700	465	△373	741	1,533	△1,170	363

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	49,008	257,660	190,116	41,340	538,126	832	538,958	—	538,958
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	234	1,920	13,995	—	16,150	1,094	17,245	△17,245	—
計	49,243	259,581	204,111	41,340	554,276	1,926	556,203	△17,245	538,958
セグメント利益	634	1,330	27	993	2,986	42	3,029	△883	2,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用883百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては81百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減
額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年
3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20
年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。